

8. 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 中央商事株式会社

登録銘柄

コード番号 5382

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塩田 孝

東京都

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 立町裕正

TEL (03) 3546 - 9811

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,276	6.9	112	16.9	123	4.5
13年 9月中間期	6,739	8.8	135	0.4	129	37.5
14年 3月期	13,634		249		250	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	12	9.0	1.55	
13年 9月中間期	13	73.1	1.70	
14年 3月期	47		5.90	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 8,085,770 株 13年 9月中間期 8,087,213 株 14年 3月期 8,087,332 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	13,120	4,004	30.5	495.54
13年 9月中間期	15,254	4,781	31.4	591.18
14年 3月期	13,898	4,065	29.3	502.75

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 8,081,670 株 13年 9月中間期 8,087,450 株 14年 3月期 8,087,450 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 6,330 株 13年 9月中間期 550 株 14年 3月期 550 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,000	250	77	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 52 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) 添付資料を参照して下さい。

9. 個別中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	987,358		889,190		993,385	
2. 受取手形	1,989,094		1,757,705		1,828,724	
3. 売掛金	2,676,889		1,934,445		2,191,077	
4. たな卸資産	376,000		252,379		263,855	
5. 繰延税金資産	28,220		87,385		30,720	
6. その他	386,377		574,842		673,493	
7. 貸倒引当金	23,818		17,376		17,256	
流動資産合計	6,420,123	42.1	5,478,572	41.8	5,964,001	42.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	982,212		937,758		961,263	
(2)機械装置	327,504		211,852		240,196	
(3)土地	1,532,012		634,407		628,701	
(4)その他	360,309		291,166		364,007	
有形固定資産合計	3,202,039	21.0	2,075,185	15.8	2,194,168	15.8
2. 無形固定資産						
(1)採取権	2,007,418		1,901,320		1,943,498	
(2)その他	176,681		173,985		176,950	
無形固定資産合計	2,184,100	14.3	2,075,305	15.8	2,120,449	15.3
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	317,252		244,990		253,859	
(2)関係会社株式	1,102,940		1,117,640		1,117,640	
(3)賃貸用不動産	1,077,027		889,342		900,455	
(4)繰延税金資産	350,095		260,545		338,234	
(5)再評価に係る繰延税金資産	-		338,490		338,490	
(6)その他	626,225		671,676		701,854	
(7)貸倒引当金	25,053		30,958		30,708	
投資その他の資産合計	3,448,487	22.6	3,491,727	26.6	3,619,827	26.0
固定資産合計	8,834,627	57.9	7,642,218	58.2	7,934,444	57.1
資産合計	15,254,750	100.0	13,120,791	100.0	13,898,446	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,197,608		853,569		889,478	
2. 買掛金	1,109,029		1,081,332		1,087,688	
3. 短期借入金	2,905,000		2,838,000		2,886,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	971,872		1,185,352		941,872	
5. 未払法人税等	2,544		3,578		-	
6. 賞与引当金	63,000		51,000		58,000	
7. その他	392,023		311,335		433,540	
流動負債合計	6,641,078	43.5	6,324,168	48.2	6,296,579	45.3
固定負債						
1. 長期借入金	3,114,022		2,240,670		2,838,906	
2. 退職給付引当金	97,801		83,366		86,488	
3. 役員退職慰労引当金	216,755		64,847		227,843	
4. 緑化対策引当金	85,302		88,810		85,115	
5. 跡地整地引当金	82,944		71,133		69,606	
6. 預り保証金	170,173		156,477		165,075	
7. その他	65,229		86,533		62,847	
固定負債合計	3,832,229	25.1	2,791,838	21.3	3,535,882	25.4
負債合計	10,473,307	68.6	9,116,007	69.5	9,832,461	70.7
(資本の部)						
資本金	1,156,355	7.6			1,156,355	8.3
資本準備金	1,021,442	6.7			1,021,442	7.4
利益準備金	133,254	0.9			133,254	0.9
再評価差額金	-	-			730,354	5.2
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,734,336				1,734,336	
2. 中間(当期)未処分利益	718,027				751,980	
その他の剰余金合計	2,452,363	16.1			2,486,317	17.9
その他有価証券評価差額金	18,027	0.1			830	0.0
自己株式	-	-			199	0.0
資本合計	4,781,442	31.4			4,065,984	29.3
資本金			1,156,355	8.8		
資本剰余金						
資本準備金			1,021,442			
資本剰余金合計			1,021,442	7.8		
利益剰余金						
1. 利益準備金			133,254			
2. 任意積立金			1,753,152			
3. 中間未処分利益			664,839			
利益剰余金合計			2,551,246	19.4		
土地再評価差額金			730,354	5.6		
その他有価証券評価差額金			7,967	0.1		
自己株式			1,872	0.0		
資本合計			4,004,783	30.5		
負債及び資本合計	15,254,750	100.0	13,120,791	100.0	13,898,446	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	6,739,344	100.0	6,276,608	100.0	13,634,088	100.0
売上原価	5,461,920	81.0	5,321,677	84.8	11,129,233	81.6
売上総利益	1,277,423	19.0	954,931	15.2	2,504,854	18.4
販売費及び一般管理費	1,142,124	17.0	842,514	13.4	2,255,309	16.6
営業利益	135,299	2.0	112,416	1.8	249,545	1.8
営業外収益	101,171	1.5	101,391	1.6	206,468	1.5
営業外費用	107,441	1.6	90,618	1.4	205,675	1.5
経常利益	129,030	1.9	123,190	2.0	250,338	1.8
特別利益	11,579	0.1	-	-	113,403	0.8
特別損失	97,175	1.4	92,700	1.5	257,310	1.9
税引前中間(当期)純利益	43,434	0.6	30,490	0.5	106,431	0.7
法人税、住民税及び事業税	2,500	0.0	3,300	0.0	8,500	0.0
法人税等調整額	27,150	0.4	14,640	0.3	50,194	0.4
中間(当期)純利益	13,783	0.2	12,549	0.2	47,737	0.3
前期繰越利益	704,243		652,289		704,243	
中間(当期)未処分利益	718,027		664,839		751,980	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(ただし、栃木工場の切削用部品については総平均法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、栃木工場は定額法、八溝工場は生産高比例法) ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、採取権については生産高比例法) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用及び賃貸用不動産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、栃木工場は定額法) ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用及び賃貸用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、栃木工場は定額法、八溝工場は生産高比例法) ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用及び賃貸用不動産 同 左</p>

	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、中間期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>(6)跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、中間期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)緑化対策引当金 同 左</p> <p>(6)跡地整地引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>(6)跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしており ます。なお、金利スワッ プ及び金利オプションにつ いては、特例処理の要件を 満たしている場合は特例処 理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象及び ヘッジ方針 骨材輸入に関する予定取 引に係る為替変動リスクを ヘッジするために、社内管 理規程に基づき為替予約契 約を締結しております。又、 変動金利の借入金に関する 金利変動リスクをヘッジす るために、社内管理規程に 基づき金利スワップ契約及 び金利オプション契約を締 結しております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社 内管理規程に基づき予想さ れる相場変動をヘッジ手段 に個別に対応させて有効性 を判定しております。ヘッ ジ取引時以降はヘッジ対象 とヘッジ手段との間の相関 関係を社内管理規程に基づ きテストしております。な お、特例処理によった金利 スワップ及び金利オプショ ンについては、有効性評価 を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象及 びヘッジ方針 同 左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象及 びヘッジ方針 同 左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報に関する会計) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。これに伴う影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(自己株式) 前事業年度において流動資産の部に計上していた「自己株式」(290千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,170,053	2,216,522	2,208,860
2.貸貸用不動産の減価償却累計額	458,195	477,549	470,535
3.担保に供している資産			
	建物 810,048	建物 778,676	建物 794,078
	土地 612,966	土地 371,057	土地 371,057
	その他(借地権) 143,094	その他(借地権) 143,094	その他(借地権) 143,094
	貸貸用不動産 804,360	貸貸用不動産 468,194	貸貸用不動産 470,013
	投資有価証券 29,440	投資有価証券 18,240	投資有価証券 19,328
	計 2,399,909	計 1,779,262	計 1,797,571
	上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
	短期借入金 2,235,000	短期借入金 2,348,000	短期借入金 2,196,000
	一年以内返済	一年以内返済	一年以内返済
	予定の長期借入金 787,872	予定の長期借入金 1,033,352	予定の長期借入金 757,872
	長期借入金 2,692,022	長期借入金 2,010,670	長期借入金 2,358,906
	計 5,714,894	計 5,392,022	計 5,312,778
4.偶発債務	保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (株)三好商会の取引に対する債務 中央建販(株) 22,302 金融機関からの借入に対する債務 新生工業(株) 1,042,460 サエー工業(株) 156,200 三盟産業(株) 346,700 リース会社に対する債務 (株)ワカツキ他 38,577	保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (株)三好商会の取引に対する債務 中央建販(株) 28,033 金融機関からの借入に対する債務 新生工業(株) 1,258,800 サエー工業(株) 130,400 三盟産業(株) 120,000 鋳持工業(株) 1,010,000 鋳洋企業(株) 200,000 リース会社に対する債務 鋳持工業(株) 455,000 (株)ワカツキ他 18,918 同 左	保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (株)三好商会の取引に対する債務 中央建販(株) 29,059 金融機関からの借入に対する債務 新生工業(株) 1,083,710 サエー工業(株) 130,400 中央建販(株) 20,000 三盟産業(株) 130,000 鋳持工業(株) 960,000 鋳洋企業(株) 200,000 リース会社に対する債務 (株)ワカツキ他 28,747
5.消費税の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
6.中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 510,248 支払手形 355,380		期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形金額は次のとおりであります。 受取手形 337,218 支払手形 69,530

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要項目			
受取利息	2,935	5,708	10,265
賃貸用不動産収入	55,216	54,798	111,279
2. 営業外費用のうち主要項目			
支払利息	51,472	47,960	100,551
社債利息	9,187	-	9,187
賃貸用不動産費用	24,505	19,059	49,488
3. 特別損失のうち主要項目			
固定資産除却損	115	6,404	1,652
八溝工場閉鎖費用	-	-	109,929
投資有価証券評価損	84,327	25,250	116,378
役員退職金	8,662	49,200	8,662
特別退職金	-	-	9,026
社葬費用	-	10,536	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	91,445	69,183	179,055
無形固定資産	85,617	75,737	163,727
長期前払費用	4,389	2,192	4,536
賃貸用不動産	14,564	10,157	29,114

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>437,711</td> <td>67,781</td> <td>369,930</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>4,368</td> <td>2,038</td> <td>2,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,079</td> <td>69,819</td> <td>372,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	437,711	67,781	369,930	運搬具	4,368	2,038	2,329	合計	442,079	69,819	372,259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>410,401</td> <td>130,088</td> <td>280,312</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>8,564</td> <td>821</td> <td>7,743</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,654</td> <td>1,239</td> <td>8,415</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>47,698</td> <td>1,589</td> <td>46,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,318</td> <td>133,738</td> <td>342,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	410,401	130,088	280,312	運搬具	8,564	821	7,743	器具備品	9,654	1,239	8,415	その他(ソフトウェア)	47,698	1,589	46,108	合計	476,318	133,738	342,579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>407,033</td> <td>94,932</td> <td>312,100</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>3,761</td> <td>2,131</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,600</td> <td>116</td> <td>5,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,394</td> <td>97,181</td> <td>319,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	407,033	94,932	312,100	運搬具	3,761	2,131	1,630	器具備品	5,600	116	5,483	合計	416,394	97,181	319,213
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置	437,711	67,781	369,930																																																											
運搬具	4,368	2,038	2,329																																																											
合計	442,079	69,819	372,259																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置	410,401	130,088	280,312																																																											
運搬具	8,564	821	7,743																																																											
器具備品	9,654	1,239	8,415																																																											
その他(ソフトウェア)	47,698	1,589	46,108																																																											
合計	476,318	133,738	342,579																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置	407,033	94,932	312,100																																																											
運搬具	3,761	2,131	1,630																																																											
器具備品	5,600	116	5,483																																																											
合計	416,394	97,181	319,213																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																														
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,199</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,259</td> </tr> </table>	1年内	74,199	1年超	298,060	合計	372,259	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,721</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,603</td> </tr> </table>	1年内	81,721	1年超	269,882	合計	351,603	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,676</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,943</td> </tr> </table>	1年内	75,676	1年超	265,267	合計	340,943																																										
1年内	74,199																																																													
1年超	298,060																																																													
合計	372,259																																																													
1年内	81,721																																																													
1年超	269,882																																																													
合計	351,603																																																													
1年内	75,676																																																													
1年超	265,267																																																													
合計	340,943																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																														
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,099</td> </tr> </table>	支払リース料	37,099	減価償却費相当額	37,099	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,079</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,276</td> </tr> </table>	支払リース料	41,837	減価償却費相当額	38,079	支払利息相当額	5,276	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,494</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,827</td> </tr> </table>	支払リース料	74,322	減価償却費相当額	67,494	支払利息相当額	6,827																																												
支払リース料	37,099																																																													
減価償却費相当額	37,099																																																													
支払リース料	41,837																																																													
減価償却費相当額	38,079																																																													
支払利息相当額	5,276																																																													
支払リース料	74,322																																																													
減価償却費相当額	67,494																																																													
支払利息相当額	6,827																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	(4)減価償却相当額の算定方法 同左	(4)減価償却相当額の算定方法 同左																																																												
	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,561</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,059</td> </tr> </table>	1年内	65,561	1年超	84,497	合計	150,059	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,684</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,371</td> </tr> </table>	1年内	54,684	1年超	45,686	合計	100,371	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,001</td> </tr> </table>	1年内	60,337	1年超	49,664	合計	110,001																																										
1年内	65,561																																																													
1年超	84,497																																																													
合計	150,059																																																													
1年内	54,684																																																													
1年超	45,686																																																													
合計	100,371																																																													
1年内	60,337																																																													
1年超	49,664																																																													
合計	110,001																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。